

3/3

企業を狙った「サイバー脅迫」が急増している。社内の重要なデータを「人質」に金銭を要求する「ランサム（身代金）ウェア」と呼ばれるコンピュータウイルスの被害報告件数が昨年、前年の3倍以上に増え、過去最多を記録した。要求に屈して金銭を支払ってしまった企業が、味をしめた犯行者が新たな犯行に走る悪循環に陥っている。

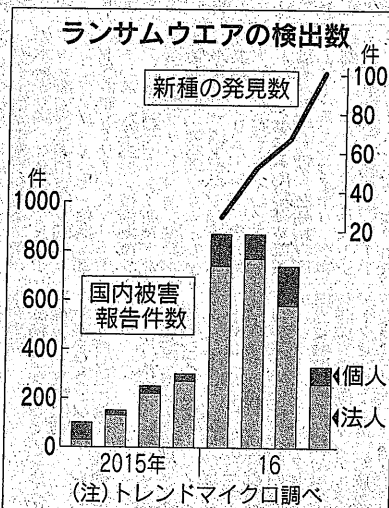
情報セキュリティ大手のトレンドマイクロは2日、昨年に国内企業から受けたランサムウェアの被害報告が前年比3.6倍の2350件に上ったと発表した。感染すると、パソコンやサーバーに保存している顧客情報

# 身代金ウイルス3.6倍

## 昨年の被害報告 応じると新たな犯行

や財務データが利用できる新種のランサムウェアがなくなり、「元に戻す見返りに金銭を支払え」と脅すメッセージがパソコン画面に現れる。昨年1～3月に見つかった新種は27種だったのに、防御ソフトなど技術的な対策が進み、昨年後半からは被害相談件数は減少基調となった。

トレンドマイクロの調査では、国内の5社に1



トレンドマイクロ調べ

社がすでに被害に遭っている。被害企業の63%は身代金を犯人に支払っており、そのうち16%が1000万円以上を支払った。データが元に戻らなければ業務に支障をきたすことから、犯人からの多額の要求に屈してしまっているようだ。

同社の鯖目順介シニアスペシャリストは「被害に遭っても身代金を支払ってほならない」と訴えている。支払ってもデータを元に戻してくれる保障がないほか、再び狙ってくる危険性があるためだ。

日本で被害が増えたのは、身代金を支払う企業が多く、サイバー犯罪者の間で「稼げる市場」として認識されるようになったのが一因だ。